

第7回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」について

- 1 日 時 令和8年3月10日（火曜日）午前10時から正午まで
- 2 場 所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】
- 3 出席者 委員12人 門田委員，池上委員，本坊委員，池田委員，原田委員
水間委員，市囿委員，柳委員
【オンライン】溝口委員，塩瀬委員，土岐委員，小澤委員
地頭所教育長，紺屋教育次長兼生徒指導総括監
事務局（高校教育課長，高校教育課参事 他）

4 公開・非公開の別：公開

5 傍聴者数：報道機関7社

6 協議事項：とりまとめ

7 主な質疑

Q 本委員会での議論が今後の取組にしっかりと反映されるのか。

A 本委員会での意見を十分踏まえ，令和8年度中に県教育委員会において将来ビジョンを策定していく。国の高校教育改革のグランドデザインを踏まえ，県としても実行計画を令和8年度中に策定する予定であり，スピード感を持って進める必要があると認識している。なお，将来ビジョンと国の高校教育改革に係る実行計画は全く同一のものというわけではなく，それぞれの趣旨を整理しながら進めていく。

Q 開陽高等学校通信制について，入学希望者を受け入れるためには，それに対する教職員配置等の充実が必要となるが，県教育委員会としての見解は。

A 教職員定数は国の標準法で定められているため，その範囲内で対応することになる。通信制の学びの充実に向けては，協力校の在り方やデジタル技術の活用など検討したいと考えている。

Q 小規模校を地域とともに支えていくという観点から，市町村など地域側が学校とどのような形で関わりや支援をしているのか，その現状について確認したい。

A 自治体として，高校生の活動を支援する取組を行っている。具体的には，資格試験の受験費用の補助や，高校による地域活性化に関する提案を募り，採択した取組に対して支援を行うなど，生徒の活動を応援している。議会では公立高校の通学手段の確保について議論されることもある。さらに，農業後継者を育成するため，周辺自治体とも連携しながら取組を進めている。

A 地域との連携については，市町村から様々な支援を受けながら県立高校の取組が進められており，大変感謝している。一方で，地域との連携の具体的な取組については，基本的には校長を中心に学校が主体となって内容を検討し，進めている。具体的には，PTA活動や地域行事へのボランティア参加，探究活動における地域課題の研究など，地域と関わる様々な取組が行われている。また，地域の関係機関と連携した事例として，鹿児島水産高等学校が漁協と連携し，藻場の整備に取り組むなどの活動が行われている。

Q 施設設備の充実について，空調設備のことも具体的に答申に記載してはどうかとの意見があるが，県教育委員会としての見解は。

- A 空調設備については、これまで優先度の高い教室から順次整備を進めてきている。今年度から、普通教室の空調設備については電気代を県が負担しており、県に移管された設備については更新も県で対応していく。特別教室についても、パソコン室や調理実習室など温度管理が必要な教室から優先的に整備を進めている。今後の整備については、ビジョン策定の中で状況を見ながら進めていくことになると考えており、答申に具体的な内容を記載することについては検討させていただきたい。
- Q P19④の大規模校の定員に関する項目には、異なる意見が記載されているが、県教育委員会としての見解は。
- A 志願者が多い大規模校の定員については、双方の意見があるため、両論併記となっている。入試についての詳細な分析や、中学生のニーズ調査を踏まえ、精査していく必要がある。
- Q 今回の答申は、2040年を見据えたものとなっているが、その背景は。また、鹿児島県の魅力ある高校教育改革のゴールは2040年となるのか。
- A 本委員会で検討を行うに当たり、今後の生徒数を見定める必要があり、現在生まれた子供たちが高校に入学する2040年を見据えたところ。また、2040年はゴールではなく、その時期の生徒数を踏まえつつ、5年後や10年後といった短期・中期の計画も策定し、段階的に取り組んでいく必要がある。
- Q スピード感をもった対応の必要性については、これまでの議論で委員間でも共通認識となっているが、県教育委員会の見解は。
- A 15年後の2040年を見据えるとともに、例えば、5年後、10年後の計画も定期的に策定する必要がある。今回の答申は将来ビジョン策定の大きな方向性となるため、委員の意見が反映されるよう、スピード感を持って取り組む必要がある。
- Q 来年度策定する将来ビジョンにおける会議体や関係者の関わり方はどのようになるのか。
- A 来年度策定する将来ビジョンについては、中高生のニーズ調査や意見聴取、市町村への説明などを行いながら進めていく。将来ビジョン策定後は、地元自治体などと連携し、必要に応じて組織を設置して検討を進めることになろうかと思う。また、国のネクストハイスクール構想に基づき、産業界や大学、自治体、知事部局などとも連携しながら教育改革を推進する。
- Q 国のグランドデザインに基づくパイロットケースの創出に関し、本県における拠点校の選定状況について教えてほしい。
- A 国の教育改革で示された3類型（アドバンスト・エッセンシャルワーカー人材育成、理数系人材育成、多様な学習ニーズへの対応）に基づき、拠点校を創出することとしている。現在は拠点校に係る基金を設けるための条例制定を県議会に提案している。基金設立後、拠点校創出に向けて検討を進める予定である。

8 主な意見：「答申（案）」、「答申（案）概要」

◆ 全体に関する意見

- 社会情勢が急速に変化する中、計画の策定に当たってはスピード感を持って対応していく必要がある。本委員会の提言が、今後県教育委員会において策定される実行計画にどのように反映されるのか懸念している。答申のとりまとめに当たっては、危機感をしっかり反映させる書きぶりであってほしい。

- 教職員が最新の教育情報を得るための機会や時間を確保する必要がある。特に、校長や教頭などの管理職は経営的な視点も求められるため、そのような内容を学ぶ機会の確保が必要である。研修の機会や時間を確保するためには、働き方の変革が必要であり、そこが変わらないと教育も変わらない。
- 「地域との連携」という表現が各所に見られるが、実際に誰がどのように連携を担うのかという点が分かりにくい。学校現場において地域との連携を進めることは重要である一方、具体的な主体や進め方が明確でないと実際的な取組は難しいのではないか。実態としては、各市町村が独自の財源で取組を行っている例もある。県が将来ビジョンを策定し、地域との連携を推進していくのであれば、学校や地域の取組を後押しするための県としての予算措置や、どのようにバックアップしていくのか検討する必要がある。
- 経済団体による学校との連携の取組事例として、県教育委員会の要請を受け、県内の複数の経済団体が連携して高校生の職業観の育成を目的としたキャリア教育支援の取組を行っている。また、経済団体として企業に対し、学校教育への参画を呼びかけて企業と学校の連携を推進する取組を行っている。

I 高等学校教育を取り巻く状況

- 1 ページ, 2 学びのニーズの多様化の記載については、入学した生徒を前提とした内容となっているが、定員内不合格の状況も教育課題として捉える必要があるのではないか。

II 高校づくりの基本方針

※ 意見なし

III 1 生徒が行きたいと思える県立高校づくり, 特色化・魅力化

- 高校の魅力化・特色化を進める上で、施設設備などの教育環境の整備も重要な要素となる。中学生にアンケートを取る際は、施設設備に関する設問の結果について注視していく必要がある。
- 国において部活動の地域展開が進められていることから、今後の国の動向にも注視していく必要がある。
- 6～7 ページの記載について、⑥にある校務DXによる教員の働き方改革や負担軽減の取組は重要であるが、項目の後半に位置付けられているため後回しになりがちではないか。教員の働き方改革を進め、校務DXにより時間を確保することで、各取組が実行可能となるのではないか。⑥の項目は、もう少し前の項目に整理することも検討してはどうか。

III 2 生徒の多様な学びのニーズへの対応

- 9 ページ, (1)全日制・定時制 ②について、ICTを活用した生徒間の交流の仕組みづくりは重要である。全日制や定時制に限らず、通信制も含めた全ての生徒がICTを活用した交流ができるよう、(3)多様な学習機会の確保の項目で整理してはどうか。

- (3)多様な学習機会の確保 ③については、教職員が生徒の多様なニーズに適切に対応するため、「理解を深めるための研修や学ぶ機会の確保」についても記載していただけないか。
- ③について、教職員が生徒の多様なニーズに適切に対応するためには、理解を深めるための研修や啓発の機会を確保することが重要である。教職員個人に対して責任を問うのではなく、しっかりとそういう環境を整えることが重要である。
- ④開陽高等学校については、現状でも多くの生徒を受け入れている状況を踏まえ、「入学者の受け入れに伴う教職員体制の充実についても検討する必要がある」との記載を加えていただけないか。
- 教職員の研修や学びの機会の確保は重要である。教育関係の研修に教職員を派遣することで、得られた知見が学校改革につながる。そういった予算の確保も必要である。

Ⅲ 3 全ての生徒の学びの充実

- 11ページ、(1)普通科における学びの充実 ①において、AIやデータサイエンスに関する学科の新設について記載されているが、特定の学科に限らず、全ての生徒がAIやデータサイエンスに関する学びに触れることができるようにする必要がある。そのため、③の最後のほうに、「探究的な視点を取り入れ、教科横断的な学びや、AI、データサイエンスも活用した学びを進める必要がある」と記載してはどうか。記載場所については、14ページ、各科共通⑤も含めて検討していただきたい。
- インクルーシブ教育について、現在の制度上は特別支援学校と高等学校は一緒にできないが、将来的には障害のある生徒と一緒に学ぶことができる環境づくりについても考えていく必要がある。他県では高校と特別支援学校を併置している事例もある。
- 14ページ、⑨については、「県立高校で唯一単位制を導入している開陽高等学校において、一定のニーズが確認されていることを踏まえ、他県の先進事例や課題等を調査し、必要に応じて他校においても学年制から単位制への改編に向けた検討を進める必要がある」と修正すると良いのではないか。

Ⅲ 4 生徒数減少への対応

- 小規模校にはきめ細やかな指導や学習環境などのメリットがあり、これによって学校生活を継続し卒業につながっている事例もあることから、小規模校の在り方については慎重に判断してほしい。
- 小中学校の統廃合により空き校舎が生じている。耐震基準を満たす既存施設は維持して、学びの場を確保するなど柔軟な考え方ももっていただきたい。
- 施設設備の充実に関連して、公立高校では普通教室には空調設備が整備されているものの、特別教室には十分に設置されていない。そのため、一部の学校ではPTAや同窓会などが資金を集めて空調設備を整備している事例もある。施設設備の充実を図るに当たっては、空調設備の整備などについても十分に検討してほしい。

- P19, ④について、今回の入試でも公立高校4校の倍率が突出している。「希望が多い学校で募集定員を増やしてほしい」との記載があるが、保護者としては当たり前の要望である。本県では定員内不合格の生徒も出ている。また、公立高校には二次募集もあるが、受検者は少ない。現在の生徒数は15年前には見通すことができたにもかかわらず、これまで十分な対応が取られてこなかったのではないか。現状を冷静に分析した上で、あるべき姿を示す必要がある。将来の生徒数を見据えた目標値を記載するべきである。
- ④倍率の高い学校の状況については、入試制度などを工夫することで、県全体の生徒が適正に分布する可能性があるため、その仕組みを今後検討していただきたい。

Ⅲ 5 高校振興の進め方

- 将来ビジョン策定に当たっては、時間軸を意識した計画を策定することが重要である。2040年に向けた将来予測に加え、2030年、2035年などの短期・中期の目標を明確に設定し、具体的な行動計画を示す必要がある。答申書にも2030年、2035年という目標年次を明記し、スピード感をもって取り組んでいただきたい。また、高校再編や統廃合については、基準を明確に示し、地域と学校が共通認識を持ち、できる限りの取組を行った上で判断することが必要である。
- 公立高校の教育において、どのような人材を輩出していくかというビジョンも重要である。来年度策定する将来ビジョンにおいては、本答申「今後の方向性」の中に散らばっている様々なキーワードを整理し、鹿児島ならではの特色を示すことが望ましい。
- 来年度策定する将来ビジョンでは、大学関係者や産業界の関係者、必要に応じて県庁の他部署も交え、幅広い視点で意見をとりまとめながら議論することが重要である。
- 学校現場では、不登校や多様な課題への対応を含め、教職員の負担が非常に大きい。今後の施策においては、教職員の負担軽減を図るため、外部人材を活用しチームで子供を支援する体制の整備が望ましい。
- 概要版にも、「2040年の将来予測を踏まえ、2030年、2035年の短期・中期の目標と具体的な行動計画を示すことが重要である」と追記していただきたい。

◆ 委員長から

- 委員の皆様から忌憚のない御意見をいただき、県立高校の将来ビジョンについて、多角的かつ充実した検討を進めることができた。

今回の答申は、今後の5年、10年、15年を見据えた県立高校の在り方を示す重要なものである。

県教育委員会においても、これをしっかり受け止め、具体的な施策へ反映していただきたい。

今後、本日の御意見を踏まえ、最終的な答申としてとりまとめる。